

**第25回定時株主総会  
その他の電子提供措置事項  
(交付書面省略事項)**

- ・ 連結株主資本等変動計算書
- ・ 連結注記表
- ・ 株主資本等変動計算書
- ・ 個別注記表

株式会社ジェイグループホールディングス

## 連結株主資本等変動計算書

(自 2025年3月1日)  
(至 2026年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	45,419	1,550,004	450,513	△76,122	1,969,815
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△104,008		△104,008
親会社株主に帰属する当期純利益			312,119		312,119
譲渡制限付株式報酬		36,154		41,835	77,990
自己株式の取得				△512,191	△512,191
自己株式の消却		△512,191		512,191	－
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	－	△476,037	208,110	41,835	△226,091
当期末残高	45,419	1,073,967	658,623	△34,287	1,743,723

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△61,934	△61,934	3,000	37,240	1,948,122
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△104,008
親会社株主に帰属する当期純利益					312,119
譲渡制限付株式報酬					77,990
自己株式の取得					△512,191
自己株式の消却					－
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	1,980	1,980	△2,250	△1,918	△2,187
連結会計年度中の変動額合計	1,980	1,980	△2,250	△1,918	△228,279
当期末残高	△59,953	△59,953	750	35,322	1,719,842

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

#### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

・連結子会社の数	10社
・連結子会社の名称	株式会社ジェイフィールド 株式会社ボカディレクション NEW FIELD NEW YORK LLC 株式会社かわ屋インターナショナル 株式会社かわ屋東京 株式会社ジェイアセット 株式会社エッジオブクリフ&コムレイド 株式会社E0Cブレイン 株式会社E0Cクラシコ マウンテンコーヒー株式会社

マウンテンコーヒー株式会社については、当連結会計年度中に当社が全株式を新たに取得したため、当連結会計年度末に取得したものとみなして連結の範囲に含めております。また、当連結会計年度において、連結子会社でありました株式会社ジェイキャスト及び有限会社エー・ラウンドは、吸収合併により連結の範囲から除いております。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちNEW FIELD NEW YORK LLCの決算日は12月31日であり、連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。マウンテンコーヒー株式会社の決算日は6月30日ですが、連結計算書類の作成にあたり、2月28日時点で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。また株式会社かわ屋東京の決算日は5月31日ですが、連結計算書類の作成にあたり、1月31日時点で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

なお、当連結会計年度において、株式会社エッジオブクリフ&コムレイドの決算日を9月30日から2月28日、株式会社E0Cブレインの決算日を11月30日から2月28日、株式会社E0Cクラシコの決算日を7月31日から2月28日に変更しております。

#### (4) 会計方針に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### イ. 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

###### ロ. 棚卸資産

商品、原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法(一部先入先出法)による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

##### ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### イ. 有形固定資産

有形固定資産は定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～47年

車両運搬具 2～6年

工具器具備品 2～15年

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却によっております。

###### ロ. 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

###### ハ. リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

###### ニ. 長期前払費用

均等償却を採用しております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

### ③ 重要な引当金の計上基準

#### イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### ロ. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

### ④ 収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

#### イ. 飲食事業に係る収益認識

居酒屋・レストラン等の飲食店運営によるサービスの提供による収益は、顧客へ料理を提供し対価を受領した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

#### ロ. 不動産事業に係る収益認識

不動産の販売による収益は、顧客との不動産売買契約に基づき、物件を顧客に引渡した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

不動産の賃貸等による収益は、リース取引に関する会計基準に従い、その発生期間に収益を認識しております。

### ⑤ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、のれんの効果が及ぶ期間（10～20年間）の定額法により償却を行っております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 2022年10月28日）及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日）を当連結会計年度の期首から適用しております。これによる当連結会計年度の連結計算書類への影響はありません。

## 3. 表示方法の変更に関する注記

（連結貸借対照表）

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「役員退職慰労引当金」（前連結会計年度20百万円）は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

#### 4. 会計上の見積りに関する注記

(固定資産の減損)

- ① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額
減損損失	137,277
飲食店舗に係る有形固定資産	1,194,082
飲食店舗に係る無形固定資産	296,805

- ② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、店舗の固定資産の減損の兆候の有無を把握する際には、店舗を独立したキャッシュ・フロー生成単位としております。

当社グループは、減損の兆候があると識別した資産グループについて、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額との比較により、減損損失を認識するかどうかの検討をしております。減損損失の認識が必要と判断された場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として認識しております。

割引前将来キャッシュ・フローの見積りの基礎となる数値には、当社グループの各事業の収益及び営業利益の予測についての重要な仮定が含まれております。翌連結会計年度以降の売上高は概ね当連結会計年度の水準で推移すると仮定しております。上述の仮定が見込まれなくなった場合には、翌連結会計年度以降の連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### 5. 連結貸借対照表に関する注記

- (1) 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

建物及び構築物	827,647千円
土地	2,953,708千円
計	3,781,356千円

担保付債務は次のとおりであります。

一年以内返済予定長期借入金	232,607千円
長期借入金	2,176,560千円
計	2,409,167千円

- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 4,066,549千円

減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

## 6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,397,400	—	—	12,397,400
A種種類株式	300	—	—	300
B種種類株式	1,000	—	500	500
合計	12,398,700	—	500	12,398,200
自己株式				
普通株式	200,153	—	110,000	90,153
B種種類株式	—	500	500	—
合計	200,153	500	110,500	90,153

(注) 1. 発行済株式の減少は、B種種類株式の一部を取得及び消却したことによるものであります。

2. 自己株式の減少は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるものであります。

(2) 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年4月11日 臨時取締役会	普通株式	24	2.00	2025年 2月28日	2025年 5月15日
2025年4月11日 臨時取締役会	A種種類株式	15	50,000.00	2025年 2月28日	2025年 5月30日
2025年4月11日 臨時取締役会	B種種類株式	40	40,000.00	2025年 2月28日	2025年 5月30日
2025年10月10日 臨時取締役会	普通株式	24	2.00	2025年 8月31日	2025年 10月31日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2026年4月10日 臨時取締役会	普通株式	利益剰余金	24	2.00	2026年 2月28日	2026年 5月14日
2026年4月10日 臨時取締役会	A種種類株式	利益剰余金	15	50,000.00	2026年 2月28日	2026年 5月29日
2026年4月10日 臨時取締役会	B種種類株式	利益剰余金	20	40,000.00	2026年 2月28日	2026年 5月29日

(3) 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）

の目的となる株式の種類及び数

普通株式 750,000株

## 7. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期的な預金に限定し、資金調達については、主に銀行借入により調達しております。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び差入保証金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は全て2ヶ月以内のものであります。また、外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されております。

借入金の使途は、主に設備投資目的であります。

#### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

##### イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権に係る信用リスクは、担当部署が信用状態を検証し、相手先の状況のモニタリングを行い、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

##### ロ. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

##### ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行出来なくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

#### ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2026年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額(※1)	時価(※1)	差額
① 投資有価証券			
その他有価証券	7,300	4,700	△2,600
② 差入保証金	918,419	866,241	△52,177
③ 長期借入金(※2)	(6,342,245)	(6,027,905)	△314,339

(※1)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(※2)一年以内返済予定長期借入金を含めております。

(注)現金及び預金、売掛金、未収入金、買掛金、未払金、未払法人税等、未払消費税等、預り金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、記載を省略して  
おります。

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを使用して算定した時価

レベル3の時価：重要な観察出来ないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類して  
おります。

時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券	—	4,700	—	4,700
差入保証金	—	866,241	—	866,241
長期借入金	—	(6,027,905)	—	(6,027,905)

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

当社が保有している株式方式のゴルフ会員権は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

差入保証金

これらの時価は、合理的に見積った将来キャッシュ・フローを国債利回り等の適切な指標を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金（一年以内返済予定長期借入金を含む）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

**8. 賃貸等不動産に関する注記**

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、愛知県において、賃貸用の不動産を有しております。

(2) 賃貸等不動産時価等に関する事項

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
3,391,907	△280,239	3,111,668	3,674,291

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
 2. 当連結会計年度増減額は、売却による減少459,853千円、使用目的の変更による増加242,129千円及び減価償却による減少62,514千円であります。  
 3. 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による価格調査報告書等に基づく金額であります。

## 9. 収益認識に関する注記

### (1) 顧客との契約から生じる収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	飲食	不動産	計		
直営店売上	10,870,995	—	10,870,995	202,975	11,073,971
F C売上	464,995	—	464,995	—	464,995
不動産販売	—	1,102,848	1,102,848	—	1,102,848
顧客との契約から生じる収益	11,335,991	1,102,848	12,438,839	202,975	12,641,815
その他の収益 (注) 2	—	404,101	404,101	—	404,101
外部顧客への売上高	11,335,991	1,506,950	12,842,941	202,975	13,045,916

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売業等を含んでおります。

2. 「その他の収益」には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入が含まれております。

### (2) 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記(4) 会計方針に関する事項 ④収益及び費用の計上基準」に記載しております。

### (3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

#### ① 契約資産及び契約負債の残高等

当社グループの契約資産及び契約負債については、残高に重要性が乏しく、重大な変動も発生していないため、記載を省略しております。また、過去の期間に充足(又は部分的充足)した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益に重要性はありません。

#### ② 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループでは、履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

## 10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	67円97銭
(2) 1株当たり当期純利益	21円57銭

## 11. 固定資産の減損損失に関する注記

当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

(単位：千円)

用途場所	種別	減損損失
飲食店舗 愛知県、静岡県他 15店舗	建物及び構築物	106,048
	工具器具備品	25,167
	その他	6,061
	計	137,277

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。店舗については収益性の低下により営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額137,277千円を減損損失として特別損失に計上しております。

また、資産グループ毎の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.5%で割引いて算定しております。

## 12. 資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

### (1) 当該資産除去債務の概要

飲食事業における出店の賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

### (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約期間に応じて1年から25年と見積り、割引率は0~1.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

### (3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	65,167千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	154千円
連結子会社取得に伴う増加額	1,110千円
時の経過による調整額	35千円
資産除去債務の履行による減少額	829千円
期末残高	65,638千円

### 13. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

### 14. 企業結合等に関する注記

(取得による企業結合)

#### (1) 企業結合の概要

##### ① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	マウンテンコーヒー株式会社
事業の内容	コーヒーの焙煎加工・卸売、喫茶店の運営、FC本部の運営

##### ② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、居酒屋、レストラン、カフェなどの飲食事業を中心に事業を行っております。この度、飲食事業の収益力の向上及び今後の成長発展を目指す上で、名古屋市内にてカフェ（CAZAN珈琲店）の運営及びコーヒーの焙煎加工・卸売、フランチャイズ展開をしておりますマウンテンコーヒー株式会社の株式を取得することといたしました。

##### ③ 企業結合日

2026年2月27日（みなし取得日2026年2月28日）

##### ④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

##### ⑤ 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

##### ⑥ 取得した議決権比率

マウンテンコーヒー株式会社：100.0%

##### ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

#### (2) 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は含まれておりません。

#### (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	30,000千円
取得原価		30,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 42,192千円

(5) 発生した負ののれんの金額、発生原因

① 発生した負ののれん金額

171,819千円

② 発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の時価の純額が、株式の取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	82,494千円
固定資産	677,227千円
資産合計	<u>759,721千円</u>
流動負債	159,536千円
固定負債	398,366千円
負債合計	<u>557,902千円</u>

# 株主資本等変動計算書

(自 2025年3月1日)  
(至 2026年2月28日)

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金計
当 期 首 残 高	45,419	37,919	1,595,703	1,633,622	312,495	312,495
事業年度中の変動額						
剰余金の配当					△104,008	△104,008
当期純利益					176,791	176,791
譲渡制限付株式報酬			36,154	36,154		
自己株式の取得						
自己株式の消却			△512,191	△512,191		
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計	-	-	△476,037	△476,037	72,782	72,782
当 期 末 残 高	45,419	37,919	1,119,666	1,157,585	385,277	385,277

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本計		
当 期 首 残 高	△76,122	1,915,415	3,000	1,918,415
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		△104,008		△104,008
当期純利益		176,791		176,791
譲渡制限付株式報酬	41,835	77,990		77,990
自己株式の取得	△512,191	△512,191		△512,191
自己株式の消却	512,191	-		-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			△2,250	△2,250
事業年度中の変動額合計	41,835	△361,419	△2,250	△363,669
当 期 末 残 高	△34,287	1,553,995	750	1,554,745

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

イ. 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

##### ロ. その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

##### ② 棚卸資産

商品、原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

有形固定資産は定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

車両運搬具 2～6年

工具器具備品 2～10年

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却によっております。

##### ② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

##### ③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

##### ④ 長期前払費用

均等償却を採用しております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

### (3) 引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### ② 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

#### ③ 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態及び将来の回復見込等を個別に勘案し、損失負担見込額を見積計上しております。

### (4) 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

#### イ. 飲食事業に係る収益認識

居酒屋・レストラン等の飲食店運営によるサービスの提供による収益は、顧客へ料理を提供し対価を受領した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

#### ロ. 不動産事業に係る収益認識

不動産の販売による収益は、顧客との不動産売買契約に基づき、物件を顧客に引渡した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

不動産の賃貸等による収益は、リース取引に関する会計基準に従い、その発生期間に収益を認識しております。

#### ハ. 経営指導料に係る収益認識

経営指導料による収益は、子会社への契約内容に応じた経営指導業務を提供することが履行義務であり、業務を実施した時点で当社の履行義務が充足されることから、当該時点で収益及び費用を認識しております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 2022年10月28日）及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日）を当事業年度の期首から適用しております。これによる当事業年度の計算書類への影響はありません。

### 3. 会計上の見積りに関する注記

#### (1) 関係会社株式の評価

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

関係会社株式	1,009,027千円
--------	-------------

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

関係会社株式については、取得原価をもって貸借対照表価額としております。関係会社株式の評価は、実質価額を帳簿価額と比較し、実質価額の著しい低下の有無を判定しております。実質価額が著しく低下したときは、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、相当の減額を行い、評価差額は当期の損失として処理しております。ただし、関係会社株式の実質価額の算定にあたっては、将来の事業計画に基づく超過収益力等を反映させており、その超過収益力等の見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があります。そのため、将来の事業計画などの見積りの前提条件に変化があった場合は、関係会社株式の金額に重要な影響を与える可能性があります。

#### (2) 関係会社貸付金の評価

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

関係会社長期貸付金	760,293千円
-----------	-----------

貸倒引当金	141,904千円
-------	-----------

貸倒引当金戻入額	262,401千円
----------	-----------

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、関係会社貸付金について、債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を算定し、当該回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。当該回収不能見込額の見積りにあたっては、各関係会社の将来の業績及び財政状態に関する事業計画を考慮した上で、支払能力を総合的に判断しております。

これらの見積りは、将来の不確実な経済状況の変動による影響を受けるため、関係会社の事業が計画通りに進捗しない場合には、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

#### (3) 関係会社事業損失引当金

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

関係会社事業損失引当金	317,000千円
-------------	-----------

関係会社事業損失引当金戻入額	74,000千円
----------------	----------

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社では、「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 (3) 引当金の計上基準 ③関係会社事業損失引当金」に記載のとおり、関係会社の事業に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態及び将来の回復見込等を個別に勘案し、損失負担見込額を関係会社事業損失引当金として見積計上しております。

翌事業年度以降の売上高の成長等について重要な仮定を設定しております。当該仮定が見込まれなくなった場合には、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 固定資産の減損

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
減損損失	137,277
飲食店舗に係る有形固定資産	724,949
飲食店舗に係る無形固定資産	25,339

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、店舗の固定資産の減損の兆候の有無を把握する際には、店舗を独立したキャッシュ・フロー生成単位としております。

当社は、減損の兆候があると識別した資産グループについて、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額との比較により、減損損失を認識するかどうかの検討をしております。減損損失の認識が必要と判断された場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として認識しております。

割引前将来キャッシュ・フローの見積りの基礎となる数値には、当社の各事業の収益及び営業利益の予測についての重要な仮定が含まれております。翌事業年度の売上高は概ね当事業年度の水準で推移すると仮定しております。当該仮定が見込まれなくなった場合には、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### 4. 貸借対照表に関する注記

##### (1) 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

建物及び構築物	75,466千円
土地	83,226千円
計	158,693千円

担保付債務は次のとおりであります。

一年以内返済予定長期借入金	9,036千円
長期借入金	90,393千円
計	99,429千円

##### (2) 有形固定資産の減価償却累計額 3,162,620千円

減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

##### (3) 偶発債務

債務保証

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

㈱ジェイアセット	2,018,704千円
----------	-------------

##### (4) 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

長期金銭債務	7,113千円
--------	---------

#### 5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

##### ① 営業取引による取引高

売上高	40,081千円
-----	----------

その他の営業取引高	189,713千円
-----------	-----------

##### ② 営業取引以外の取引による取引高

83,626千円
----------

## 6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 90,153株

## 7. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産の発生の主な原因

役員退職慰労引当金の否認額、関係会社事業損失引当金の繰入超過額及び減損損失の否認額等であります。

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 子会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	株ジェイフィールド	(所有)直接100.0	役員の兼任	経営指導資金の援助	—	—	関係会社長期貸付金(注3)(注4)	72,718
子会社	株ボカディレクション	(所有)直接100.0	—	経営指導資金の援助	提携料収入(注1)	40,173	関係会社長期貸付金(注3)(注4)	317,091
子会社	株かわ屋インターナショナル	(所有)直接73.7	役員の兼任	経営指導資金の援助	提携料収入(注1)	30,981	—	—
子会社	株ジェイアセット	(所有)直接100.0	—	資金の援助 債務の保証	債務保証(注2)	2,018,704	関係会社長期貸付金(注3)	277,773
子会社	NEW FIELD NEW YORK LLC	(所有)直接100.0	—	経営指導資金の援助	—	—	関係会社長期貸付金(注3)(注4)	92,709

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 価格の決定については市場価格及び業務内容を勘案して交渉の上、決定しております。  
 2. 債務保証は金融機関からの借入に対して行っているものであります。なお、保証料は受領していません。  
 3. 資金の貸付については無利息としております。  
 4. 子会社への貸倒懸念債権等に対し、合計141,904千円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において合計262,401千円の貸倒引当金戻入額を計上しております。

## 9. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記(4) 収益及び費用の計上基準」に記載しております。

## 10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	57円43銭
(2) 1株当たり当期純利益	10円55銭

## 11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 12. 企業結合等に関する注記

連結注記表の「企業結合等に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。